

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第194期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 中 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 慎 二

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店
(大阪市中央区北浜三丁目7番12号)
東京建物株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄三丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第193期 第2四半期 連結累計期間	第194期 第2四半期 連結累計期間	第193期 第2四半期 連結会計期間	第194期 第2四半期 連結会計期間	第193期
会計期間		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日
営業収益	(百万円)	81,433	88,321	41,011	40,536	198,274
経常利益	(百万円)	3,897	2,316	1,848	834	13,687
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,605	1,079	786	438	6,316
純資産額	(百万円)	-	-	258,446	261,832	262,597
総資産額	(百万円)	-	-	963,388	952,843	927,925
1株当たり純資産額	(円)	-	-	589.05	591.85	594.74
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.73	2.51	1.83	1.02	14.67
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	26.3	26.7	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,814	1,788	-	-	59,730
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,393	23,403	-	-	1,464
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,658	19,737	-	-	53,122
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	22,763	15,465	20,906
従業員数	(名)	-	-	2,180	2,234	2,155

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員数(名)	平成23年6月30日現在	
	2,234	(2,112)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

従業員数(名)	平成23年6月30日現在	
	474	(93)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結業績につきましては、営業収益は405億3千6百万円(前年同四半期410億1千1百万円、前年同四半期比1.2%減)、営業利益は30億8千2百万円(前年同四半期42億1百万円、前年同四半期比26.6%減)、経常利益は8億3千4百万円(前年同四半期18億4千8百万円、前年同四半期比54.9%減)となりました。また、東日本大震災による災害損失3億4千6百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は4億3千8百万円(前年同四半期7億8千6百万円、前年同四半期比44.2%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更しており、前年同四半期の実績値については新セグメントに組み替えて表示しております。

各セグメントの業績の概況は以下の通りであります。

ビル等事業

当第2四半期連結会計期間においては、前連結会計年度に賃貸ビルの売却を行った影響により前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、営業収益は111億7千2百万円(前年同四半期118億2千4百万円、前年同四半期比5.5%減)、営業利益は33億2千9百万円(前年同四半期40億5千4百万円、前年同四半期比17.9%減)となりました。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
ビル等賃貸	建物賃貸面積 496,364㎡ (うち転貸面積 153,812㎡)	8,671	建物賃貸面積 480,648㎡ (うち転貸面積 151,556㎡)	8,416
管理受託		2,357		2,005
S P C 配当収益		796		750
営業収益計		11,824		11,172
営業利益		4,054		3,329

住宅事業

当第2四半期連結会計期間においては、住宅分譲で「Brillia 有明 Sky Tower」(東京都江東区)、「Brillia 浜田山」(東京都杉並区)、「Brillia Terrace 成増」(東京都板橋区)等を売上に計上した結果、前年同四半期と同水準となりましたが、前年同四半期にS P C(特別目的会社)保有資産売却による配当収益を計上した影響により減益となりました。

この結果、営業収益は200億3千3百万円(前年同四半期219億3千9百万円、前年同四半期比8.7%減)、営業利益は8億9千4百万円(前年同四半期15億9千7百万円、前年同四半期比44.0%減)となりました。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
住宅分譲	286戸	15,848	327戸	15,136
住宅賃貸	建物賃貸面積 192,520㎡ (うち転貸面積 45,903㎡)	1,833	建物賃貸面積 217,895㎡ (うち転貸面積 44,631㎡)	1,979
マンション管理受託	管理戸数 34,830戸	1,218	管理戸数 38,603戸	1,306
S P C 配当収益		1,978		211
その他		1,060		1,397
営業収益計		21,939		20,033
営業利益		1,597		894

不動産流通事業

当第2四半期連結会計期間においては、仲介・鑑定・コンサルティングにおいて大型案件の件数が減少し、また不動産売上においても件数が減少したことにより前年同四半期比で減収となりましたが、経費削減等により増益となりました。

この結果、営業収益は16億3千7百万円(前年同四半期24億2千4百万円、前年同四半期比32.5%減)、営業利益は2億6千万円(前年同四半期1億9千2百万円、前年同四半期比35.3%増)となりました。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
仲介・鑑定・ コンサルティング	260件	710	210件	379
不動産売上	49件	1,086	16件	559
S P C 配当収益		107		84
その他		519		612
営業収益計		2,424		1,637
営業利益		192		260

その他事業

当第2四半期連結会計期間においては、余暇事業において東日本大震災の影響で一部ゴルフ場の営業を休止しましたが、時間貸駐車場事業で日本パーキング(株)を連結子会社化したこと等により前年同四半期比で増収増益となりました。

この結果、営業収益は76億9千2百万円(前年同四半期48億2千2百万円、前年同四半期比59.5%減)、営業利益は1億9千5百万円(前年同四半期 営業損失5千5百万円)となりました。

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	数量等	営業収益 (百万円)	数量等	営業収益 (百万円)
余暇事業		3,002		2,825
リフォーム事業		807		1,428
時間貸駐車場事業	車室数	室	車室数	35,209室
S P C 等配当収益		43		7
その他		968		905
営業収益計		4,822		7,692
営業利益 又は営業損失()		55		195

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は9,528億4千3百万円となり、前連結会計年度末比249億1千8百万円の増加となりました。これは、「アパートメントタワー勝どき」(東京都中央区)の竣工、日本パーキング(株)の連結子会社化等による有形固定資産の増加、関連会社への出資等による投資その他の資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,910億1千万円となり、前連結会計年度末比256億8千3百万円の増加となりました。これは、当社において社債100億円を発行したほか、日本パーキング(株)の連結子会社化等により有利子負債が増加したこと等によるものであります。なお、有利子負債残高(リース債務除く)は4,912億1百万円(前連結会計年度末比303億6千5百万円の増加)となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,618億3千2百万円となり、前連結会計年度末比7億6千5百万円の減少となりました。これは、四半期純利益による増加の一方、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により13億2千6百万円増加、投資活動により67億8千万円減少、財務活動により26億4千4百万円増加したこと等により、前四半期連結会計期間末比で28億6千万円減少し、154億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は13億2千6百万円(前年同四半期比91億2千8百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は67億8千万円(前年同四半期比37億2千8百万円減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び関係会社への出資による資金の減少があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は26億4千4百万円(前年同四半期比58億1千4百万円増加)となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による資金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,059,168	433,059,168	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	433,059,168	433,059,168	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		433,059		92,451		77,108

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,158	11.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	36,055	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,098	3.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	10,484	2.42
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	9,458	2.18
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	7,934	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,926	1.37
ジユニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,793	1.34
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエルノ ピーピーアカウント (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5 HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	5,449	1.26
ラボバンクネダーランド東京支店 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	東京都千代田区大手町一丁目7番2号 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,322	1.23
計		150,678	34.79

(注1)平成23年4月7日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成23年4月1日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	24,214	5.59
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	16,785	3.88
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	9,273	2.14
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	487	0.11

(注2)平成23年7月6日付で野村証券株式会社及びその共同保有者より株券等の大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書による平成23年6月30日現在の株式所有状況は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	24,867	5.74
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	7,410	1.71
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,424	0.33
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	-	-
Nomura Capital Markets plc	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	-170	-0.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 426,878,000	426,878	-
単元未満株式	普通株式 1,145,168	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	433,059,168	-	-
総株主の議決権	-	426,878	-

(注)「単元未満株式」に含まれる自己株式等

東京建物(株) 528株
東京不動産管理(株) 481株

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京建物(株)	東京都中央区八重洲 一丁目9番9号	354,000	-	354,000	0.08
(相互保有株式) 東京不動産管理(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,502,000	-	2,502,000	0.58
(相互保有株式) 東京ビルサービス(株)	東京都墨田区太平四 丁目1番3号	2,180,000	-	2,180,000	0.50
計	-	5,036,000	-	5,036,000	1.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	414	409	392	320	307	299
最低(円)	368	372	266	280	270	267

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,504	20,941
受取手形及び営業未収入金	6,382	-
営業未収入金	-	6,056
有価証券	² 2,409	² 2,409
匿名組合出資金	² 5,339	² 5,339
販売用不動産	39,104	35,361
仕掛販売用不動産	40,986	47,371
開発用不動産	34,012	30,794
繰延税金資産	7,388	2,321
その他	² 10,102	² 10,819
貸倒引当金	188	176
流動資産合計	161,041	161,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,293	198,368
減価償却累計額	85,336	78,446
建物及び構築物(純額)	135,956	119,922
土地	313,539	310,423
建設仮勘定	3,909	8,591
その他	21,017	18,717
減価償却累計額	11,714	10,232
その他(純額)	9,303	8,484
有形固定資産合計	462,708	447,422
無形固定資産		
借地権	24,516	24,513
その他	3,886	3,626
無形固定資産合計	28,403	28,139
投資その他の資産		
投資有価証券	² 202,410	² 198,177
匿名組合出資金	² 57,504	² 59,075
繰延税金資産	2,062	1,298
敷金及び保証金	10,958	10,148
その他	² 28,801	² 23,486
貸倒引当金	449	463
投資損失引当金	598	598
投資その他の資産合計	300,689	291,124
固定資産合計	791,801	766,686
資産合計	952,843	927,925

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	124,691	119,281
コマーシャル・ペーパー	4,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	6,785	9,796
未払法人税等	492	1,798
引当金	674	489
不動産特定共同事業出資受入金	24,350	10,790
その他	28,634	32,279
流動負債合計	199,628	174,436
固定負債		
社債	94,750	94,500
長期借入金	251,183	240,754
退職給付引当金	6,673	6,335
その他の引当金	1,320	1,846
繰延税金負債	13,826	8,633
再評価に係る繰延税金負債	23,721	23,721
受入敷金保証金	41,283	41,238
不動産特定共同事業出資受入金	44,940	61,206
その他	13,683	12,655
固定負債合計	491,381	490,890
負債合計	691,010	665,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,451	92,451
資本剰余金	90,696	90,696
利益剰余金	50,041	50,692
自己株式	545	543
株主資本合計	232,643	233,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,817	11,323
土地再評価差額金	13,637	13,637
為替換算調整勘定	2,227	2,136
評価・換算差額等合計	22,227	22,823
少数株主持分	6,961	6,476
純資産合計	261,832	262,597
負債純資産合計	952,843	927,925

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	81,433	88,321
営業原価	60,977	70,266
営業総利益	20,455	18,054
販売費及び一般管理費	1 11,542	1 11,094
営業利益	8,913	6,960
営業外収益		
受取利息	47	9
受取配当金	455	499
持分法による投資利益	164	142
その他	191	109
営業外収益合計	858	761
営業外費用		
支払利息	4,352	4,117
不動産特定共同事業分配金	830	853
その他	691	433
営業外費用合計	5,874	5,405
経常利益	3,897	2,316
特別利益		
固定資産売却益	59	42
投資有価証券売却益	99	108
特別利益合計	158	151
特別損失		
固定資産売却損	1	14
固定資産除却損	110	14
投資有価証券評価損	189	197
関係会社株式評価損	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
環境対策引当金繰入額	-	1
減損損失	37	1
災害による損失	-	2 580
特別損失合計	363	878
税金等調整前四半期純利益	3,692	1,589
法人税、住民税及び事業税	1,486	300
法人税等調整額	317	52
法人税等合計	1,804	353
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,235
少数株主利益	283	156
四半期純利益	1,605	1,079

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	41,011	40,536
営業原価	31,229	32,170
営業総利益	9,781	8,365
販売費及び一般管理費	¹ 5,580	¹ 5,282
営業利益	4,201	3,082
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	321	319
持分法による投資利益	140	94
その他	126	55
営業外収益合計	601	474
営業外費用		
支払利息	2,213	2,095
不動産特定共同事業分配金	431	433
その他	309	193
営業外費用合計	2,954	2,723
経常利益	1,848	834
特別利益		
固定資産売却益	17	22
投資有価証券売却益	99	108
特別利益合計	116	131
特別損失		
固定資産売却損	0	14
固定資産除却損	85	12
投資有価証券評価損	34	18
環境対策引当金繰入額	-	1
減損損失	27	-
災害による損失	-	² 346
特別損失合計	146	392
税金等調整前四半期純利益	1,818	573
法人税、住民税及び事業税	1,140	98
法人税等調整額	119	32
法人税等合計	1,021	65
少数株主損益調整前四半期純利益	-	507
少数株主利益	11	69
四半期純利益	786	438

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,692	1,589
減価償却費	4,064	4,333
減損損失	37	1
のれん償却額	94	113
持分法による投資損益（は益）	164	142
貸倒引当金の増減額（は減少）	91	3
その他の引当金の増減額（は減少）	330	229
受取利息及び受取配当金	503	509
支払利息	4,352	4,117
投資有価証券評価損益（は益）	189	197
投資有価証券売却損益（は益）	99	108
関係会社株式評価損	24	-
固定資産除売却損益（は益）	52	14
売上債権の増減額（は増加）	2,262	280
たな卸資産の増減額（は増加）	7,838	2,424
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	303	71
仕入債務の増減額（は減少）	1,311	595
敷金及び保証金の増減額（は増加）	7	2
その他	6	2,419
小計	15,956	3,693
利息及び配当金の受取額	516	570
利息の支払額	4,234	4,208
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,576	1,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,814	1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,213	6,980
投資有価証券の取得による支出	8,333	11,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,605
関係会社株式の取得による支出	355	-
匿名組合出資金の払込による支出	2,810	-
匿名組合出資金の払戻による収入	1,177	1,570
固定資産の売却による収入	2,019	3,886
固定資産の取得による支出	5,389	14,075
貸付けによる支出	7	128
貸付金の回収による収入	4,078	193
不動産特定共同事業出資受入金の増減額（は減少）	3,061	2,706
その他	66	5,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,393	23,403

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,292	500
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	26,000	4,000
長期借入れによる収入	81,500	75,472
長期借入金の返済による支出	67,006	68,129
長期未払金の返済による支出	350	429
社債の発行による収入	20,000	10,000
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	23	3
配当金の支払額	2,157	1,727
少数株主からの払込みによる収入	-	414
少数株主への配当金の支払額	49	78
その他	282	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,658	19,737
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	78	12
現金及び現金同等物の期首残高	6,684	5,441
現金及び現金同等物の期首残高	16,078	20,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,763	15,465

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、㈱クオリティワークスは連結子会社である㈱イー・ステート・オンラインを存続会社として合併により解散したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、日本パーキング㈱他2社について株式を公開買付け等により取得したため、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 39社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、瀋陽万科東阪置業有限公司は登録資本金の払込をしたため、持分法適用関連会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 8社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来、定期借地上の建物を用いて主たる事業を行っている一部連結子会社は、定期借地契約期間の満了時に発生する建物等の除却損失及び解体費用に備えるため、合理的に見積もった額を契約期間で均等に建物除却引当金に計上する会計処理を行っていましたが、当会計基準等の適用により、建物除却引当金を資産除去債務等に振替えております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 4,581百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への 優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含 まれております。</p> <p>有価証券 2,409百万円 匿名組合出資金 5,339百万円 その他 15百万円</p> <p>流動資産小計 7,765百万円</p> <p>投資有価証券 157,533百万円 匿名組合出資金 57,504百万円 その他(投資その他の資産) 232百万円</p> <p>固定資産小計 215,269百万円</p> <p>計 223,035百万円</p> <p>流動資産には、販売目的で保有している優先出資証券及 び匿名組合出資金等を計上しております。 匿名組合出資金は、金融商品取引法第2条第2項第5号 に定めるみなし有価証券であります。</p>	<p>1 保証債務</p> <p>住宅ローン利用者及び従業員住宅 取得制度利用者 9,585百万円</p> <p>2 不動産投資を目的としたSPC(特別目的会社)への 優先出資証券及び匿名組合出資金等が次の通り含 まれております。</p> <p>有価証券 2,409百万円 匿名組合出資金 5,339百万円 その他 15百万円</p> <p>流動資産小計 7,765百万円</p> <p>投資有価証券 153,281百万円 匿名組合出資金 59,062百万円 その他(投資その他の資産) 232百万円</p> <p>固定資産小計 212,575百万円</p> <p>計 220,341百万円</p> <p>同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,911百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,113百万円	給料手当	2,911百万円	賞与引当金繰入額	117百万円	役員賞与引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	329百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,449百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td>417百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による営業休止期間中の 固定費</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>580百万円</td> </tr> </table> <p>なお、災害資産の原状回復費用については、現時点で合理的な見積りが可能な範囲で計上しております。</p>	広告宣伝費	1,449百万円	給料手当	2,851百万円	賞与引当金繰入額	94百万円	役員賞与引当金繰入額	81百万円	退職給付費用	335百万円	役員退職慰労引当金繰入額	74百万円	災害資産の原状回復費用	417百万円	災害による営業休止期間中の 固定費	119百万円	その他	43百万円	計	580百万円
広告宣伝費	1,113百万円																																
給料手当	2,911百万円																																
賞与引当金繰入額	117百万円																																
役員賞与引当金繰入額	81百万円																																
退職給付費用	329百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																
広告宣伝費	1,449百万円																																
給料手当	2,851百万円																																
賞与引当金繰入額	94百万円																																
役員賞与引当金繰入額	81百万円																																
退職給付費用	335百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	74百万円																																
災害資産の原状回復費用	417百万円																																
災害による営業休止期間中の 固定費	119百万円																																
その他	43百万円																																
計	580百万円																																

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	549百万円	給料手当	1,771百万円	賞与引当金繰入額	229百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退職給付費用	165百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,709百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>災害資産の原状回復費用</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>災害による営業休止期間中の 固定費</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>346百万円</td> </tr> </table> <p>なお、災害資産の原状回復費用については、現時点で合理的な見積りが可能な範囲で計上しております。</p>	広告宣伝費	573百万円	給料手当	1,709百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	役員賞与引当金繰入額	34百万円	退職給付費用	169百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	災害資産の原状回復費用	252百万円	災害による営業休止期間中の 固定費	67百万円	その他	25百万円	計	346百万円
広告宣伝費	549百万円																																
給料手当	1,771百万円																																
賞与引当金繰入額	229百万円																																
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																
退職給付費用	165百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																
広告宣伝費	573百万円																																
給料手当	1,709百万円																																
賞与引当金繰入額	189百万円																																
役員賞与引当金繰入額	34百万円																																
退職給付費用	169百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																
災害資産の原状回復費用	252百万円																																
災害による営業休止期間中の 固定費	67百万円																																
その他	25百万円																																
計	346百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定	22,774百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円
現金及び現金同等物	<u>22,763百万円</u>
現金及び預金勘定	15,504百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	38百万円
現金及び現金同等物	<u>15,465百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	433,059,168

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,424,287

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,730	4	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	14,390	18,159	8,461	41,011	-	41,011
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	169	70	766	1,006	(1,006)	-
計	14,559	18,230	9,227	42,017	(1,006)	41,011
営業利益又は営業損失()	4,629	1,173	2,327	5,783	(1,582)	4,201

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	賃貸 (百万円)	分譲 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	27,940	37,949	15,543	81,433	-	81,433
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	347	151	1,461	1,961	(1,961)	-
計	28,287	38,101	17,005	83,394	(1,961)	81,433
営業利益又は営業損失()	8,967	263	3,614	12,319	(3,405)	8,913

(注) 1 事業区分の方法：企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

賃 貸：土地、建物、住宅等の賃貸及び管理運営

分 譲：宅地、戸建住宅、高層住宅等の分譲

その他：不動産の仲介・鑑定・コンサルティング、土木建築工事の請負、リゾート・レジャー・ホテル事業など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%未満であるので記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業内容に応じた事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「ビル等事業」、「住宅事業」、「不動産流通事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ビル等事業」は、事務所用ビル・商業施設の賃貸及び管理等を行っております。「住宅事業」は、マンション・戸建住宅の分譲並びにマンションの賃貸及び管理等を行っております。「不動産流通事業」は、不動産の売買、仲介、鑑定評価及びコンサルティング等を行っております。「その他事業」は、余暇事業、リフォーム事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	21,363	50,934	4,445	11,577	-	88,321
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	238	211	36	759	1,246	-
計	21,602	51,146	4,482	12,336	1,246	88,321
セグメント利益又は損失()	6,332	3,032	954	85	3,273	6,960

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,273百万円には、セグメント間取引消去 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,263百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

	ビル等 (百万円)	住宅 (百万円)	不動産流通 (百万円)	その他 (百万円)	調整額(注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2 (百万円)
営業収益						
(1)外部顧客への営業収益	11,172	20,033	1,637	7,692	-	40,536
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	118	65	12	377	574	-
計	11,291	20,099	1,650	8,070	574	40,536
セグメント利益	3,329	894	260	195	1,597	3,082

- (注) 1 . セグメント利益の調整額 1,597百万円には、セグメント間取引消去 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,587百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(共通支配下の取引等)

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 日本パーキング株式会社

事業の内容 時間貸し駐車場の運営

企業結合日

平成23年6月28日

企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

結合後企業の名称 日本パーキング株式会社

その他取引の概要に関する事項

連結子会社である日本パーキング株式会社(以下「同社」という)は、平成23年5月25日開催の第14回定時株主総会及び普通株主による種類株主総会の決議に基づき、全部取得条項が付された同社普通株式を全て取得し、取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき種類株式を3,333分の1の割合で交付しました。当社グループ以外の株主については、交付される種類株式が1株未満の端数となり、法令の手續に従い、当該端数の合計数に相当する当該株式を売却することによって得られる金銭が交付されます。

この結果、当社グループは同社の種類株式を全て取得し、完全子会社としました。

(2) 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当し、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づいた処理を行っております。

(3) 追加取得原価及びその内訳

取得の対価	204百万円
取得に直接要した費用	5百万円
取得原価	209百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

21百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
591.85円	594.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	261,832	262,597
普通株式に係る純資産額(百万円)	254,870	256,121
差額の内訳 少数株主持分(百万円)	6,961	6,476
普通株式の発行済株式数(千株)	433,059	433,059
普通株式の自己株式数(千株)	2,424	2,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	430,634	430,643

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.73円	1株当たり四半期純利益金額 2.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,605	1,079
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,605	1,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	430,697	430,638

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.83円	1株当たり四半期純利益金額 1.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	786	438
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	786	438
普通株式の期中平均株式数(千株)	430,674	430,636

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
<p>(社債の発行)</p> <p>当社は、平成22年12月27日開催の取締役会において決議された無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成23年7月8日に無担保普通社債の発行を決定し、平成23年7月15日に発行いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>第14回無担保社債</p> <p>1 発行総額：15,000百万円</p> <p>2 発行価格：金額100円につき金100円</p> <p>3 利率：年1.44%</p> <p>4 償還期限：平成29年7月14日(満期一括償還)</p> <p>5 払込期日及び発行日：平成23年7月15日</p> <p>6 資金用途：借入金返済資金に充当する予定</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

東京建物株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京建物株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京建物株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。